

政府行政改革新進本部の本年の行政事業レビュー 秋のレビュー（秋の年次公開検証）が11月12日から15日まで開催され、政府全体で12のテーマについて議論が行われました。

幼稚園の預かり保育の促進については、15日（日）に議論が行われ、文科省及び内閣府から、幼稚園における預かり保育の状況、意義、支援策等について説明があったのち、有識者との間で議論がされ、以下のとおり、有識者によるとりまとめコメントと河野行政改革担当大臣からの締めくくりの発言がありました。

議論では、私立幼稚園が果たしている役割を有識者や河野大臣にも認識していただくとともに、政府としては、議論の内容も踏まえつつ、年末に向けて検討が進められると聞いております。

全日本私立幼稚園団体連合会としては、令和3年度予算に向けて、政府に対して、必要な支援をしっかりと求めてまいります。

【有識者によるとりまとめコメント】

- 待機児童が存在する市区町村において、幼稚園の預かり保育がどのように提供されているか、幼稚園の預かり保育の日数や時間及び長期休暇中における開設状況や保護者にとっての利便性などを、きめ細かく実態を把握すべきである。
- その上で、十分に提供されていない場合はその理由を分析し待機児童が存在する市町村で働く保護者にとってまずは実施率の低い公立幼稚園、そして私立幼稚園について、十分な質を確保した預かり保育の開設を求めるべきである。
- 実態の把握や対策を講じる際には、自治体の意向を十分に踏まえるとともに、内閣府を始めとする関係省庁は、幼稚園の預かり保育の推進や空きスペースを活用した小規模保育の推進、認定こども園への早期の移行等、連携してあらゆる対策を速やかに講じるべきである
- 預かり保育は待機児童の解消以外の目的も有するため、待機児童が存在しない自治体を含む全ての幼稚園において預かり保育の質・安全な預け先であるかなど評価すべきである。
- 私立幼稚園の預かり保育に対する補助金について、通常の前かり保育を開園日の半分以上の日数、一日2 時間以上を開設していれば基礎単価が受け取れる仕組みとなっているが、ユーザ目線で必要な開設日や開設時間が確保されているとは言えないのではないかと。基礎単価の要件となっている平日の開園日数や開設時間数を増やし、長期休暇中の実施も実施の要件に含めるなど、補助金の構造を見直すべきである。また、補助金により幼稚園教諭の処

遇が改善しているかなど、補助金の効果も丁寧にモニタリングすべきである。

【河野大臣（締めくくりの発言概要）】

- 待機児童の解消と言うのは、早急にやらなければならないと思いますが、おそらくその先には、潜在的な待機児童と言われているかなり大きなグループがあって、ここも無視できない存在になっているのだらうと思います。ぜひ、文科省、厚労省、それから内閣府、縦割りを廃してこの潜在的な待機児童の解消、あるいはその先にはおそらく病児保育みたいな保護者のニーズもあるわけですから、そこまで、解決するんだと言うつもりで、しっかり連携をとって行って頂きたいと思います。

(当日の資料)

<https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/R02/4th/index.html>

(当日の動画：3時間38分～4時間44分)

<https://live2.nicovideo.jp/watch/lv328840955>